



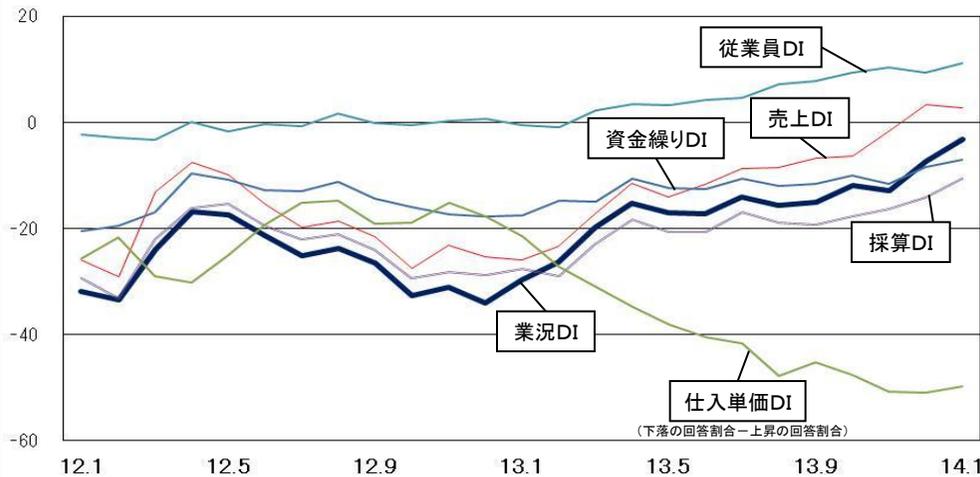
業況DIは、一段の改善。先行きはコスト増や駆け込み需要の反動への懸念も

ポイント

▶1月の全産業合計の業況DIは、▲3.1と、前月から+4.3ポイントの改善。住宅着工などが好調な建設業がけん引したほか、自動車関連の業績改善が幅広い業種に波及している。また、高価格帯商品への志向の強まりに加え、消費税引き上げ前の駆け込み需要が出始めており、中小企業の景況感は、売上・受注の増加を背景に、一段の改善がみられる。他方で、仕入コストや電力料金に加え、人材確保の困難さから人件費の負担も増大する中、販売価格への転嫁遅れにより、売上増に見合う収益があらがないとの声もあり、景気回復を実感できない状況もみられる

▶先行きについては、先行き見通しDIが▲7.4(今月比▲4.3ポイント)と、悪化を見込む。消費税引き上げ前の駆け込み需要などにより、3月まで堅調な推移が見込まれる一方、家計への負担増に備えた消費手控えの動きも予想される。また、業況改善をけん引してきた建設業や製造業でも、価格転嫁の遅れによる収益悪化に加え、4月以降の反動減への懸念の声が高まるなど、先行きに対して慎重な見方が伺える

LOBO全産業合計の各DIの推移(2012年1月以降)



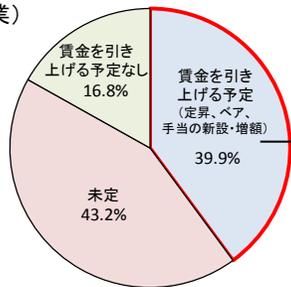
2014年度の所定内賃金に対する考え方

▶2014年度に「賃金を引き上げる」予定の企業(全産業)は39.9%と約4割。現時点では「未定」とする企業が43.2%と最も多い

▶「賃金を引き上げる」予定の企業を業種別にみると、建設業(46.9%)が最も多く、卸売業(44.3%)、製造業(44.2%)、サービス業(36.7%)、小売業(30.7%)と続く

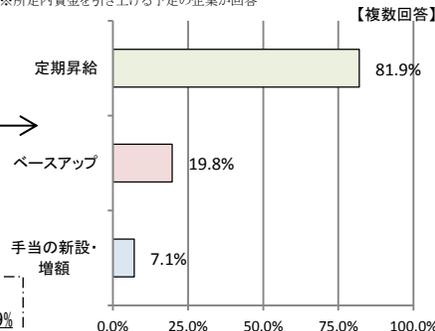
▶賃金引き上げの内容(全産業)は、「定期昇給」が81.9%、「ベースアップ」が19.8%、「手当の新設・増額」が7.1%

◆2014年度の所定内賃金に対する考え(全産業)



◆賃金引き上げの内容(全産業)

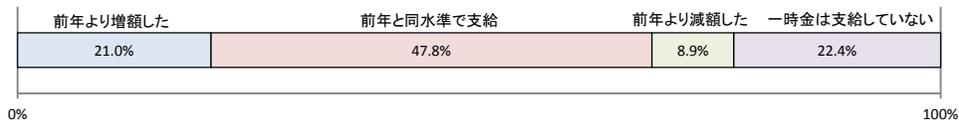
※所定内賃金を引き上げる予定の企業が回答



[中小企業の声]

- ▶現在の業績改善が継続するのかわからないと不安であり、安易にベースアップはできない (信州中野 一般工事業)
- ▶業績改善は一時金、従業員の能力評価は定期昇給、専門的な能力の向上は手当や資格に反映させている。国内外で価格競争が厳しい状況において、賃金の一律上昇となるベースアップは困難 (本庄 自動車部品製造業)
- ▶今まで賃金水準を低く抑えていたことから、来期はベースアップを行う予定 (徳島 設備工事業)
- ▶人材の定着、モチベーションアップのためにもベースアップを実施したいが、安定的な受注や加工費の価格転嫁などに不安が多く、現段階では未定 (今治 織物製造業)
- ▶消費税の引き上げに伴い、僅かであるがベースアップを行う予定 (八幡浜 飲食業)
- ▶今後の業績改善が見込まれることに加え、従業員の定着やモチベーション向上を図るため定期昇給、ベースアップを実施予定 (佐世保 金属加工業)

<参考：2013年冬の一時金の動向について(全産業)>



<参考：2013年9月LOBO付帯調査>
「ペア」または「定昇」により2013年度に賃金を引き上げた企業 ⇒ 37.9%
〔注〕手当の新設・増額は含まない